

令和3年度 山形県公共事業評価監視委員会【事業中評価】対象事業一覧

番号	事業名	路線名 河川名等	施行場所	進捗状況(計画年次)			進捗状況(事業費等)		主な事業効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例	事業中評価対象となる理由	計画年次の遅れの理由	総合評価(案)
				採択年	目標年 (当初又は前回評価時目標年)	計画年次の遅れ	全体事業費 (進捗度)	全体延長等 (供用延長等)				
1	街路整備事業	(都)東原村木沢線	山形市木の実町	H29	R10 (R6)	4年	37.2億円 (23.8%)	L=278.1m (L=0.0m)	● 現道拡幅により、走行時間の短縮、走行経費の減少及び交通事故の減少が期待できる。 ○ 歩道拡幅により、歩行者の安全が確保される。 ○ 無電柱化により、防災性向上が期待できる。	採択後5年経過	用地買収・補償への対応	継b(i)
2	街路整備事業	(都)豊里十里塚線	酒田市 かみほんちよう～さんきよまち 上本町～山居町	H9	R4 (R2)	2年	90.0億円 (96.4%)	L=708m (L=194m)	● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 庄内空港及び日本海東北自動車道酒田ICから酒田市中心市街地へのアクセス性向上が期待される。 ○ 築62年が経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。	事業中評価後5年経過	用地交渉の長期化	継a(ii)
3	道路事業(改築)	主要地方道山形天童線	天童市成生 ～東根市羽生 (成生工区)	H29	R12 (R8)	4年	44.1億円 (7.1%)	L=2,040m (L=0m)	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 東北中央自動車道やおいしい山形空港へのアクセス向上により、交通ネットワークの強化が図られる。	採択後5年経過	予算減少	継a(iii)
4	道路事業(改築)	一般国道287号	朝日町大字杉山 ～白鷹町大字大瀬 (杉山(2)工区)	H24	R7 (R3)	4年	19.6億円 (58.0%)	L=1,720m (L=600m)	● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 生活圏間ネットワーク及び緊急輸送道路の機能強化が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	事業中評価後5年経過	用地(条件)	継b(i)
5	道路事業(改築)	主要地方道大江西川線	大江町大字沢口 (貫見(2)工区)	H24	R4 (R3)	1年	32.0億円 (95.5%)	L=1,260m (L=940m)	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 道路幅員の確保及び落石危険区間の回避により、冬期も含めた通行の安全性、確実性が確保される。	事業中評価後5年経過	用地(条件)	継a(ii)
6	道路事業(改築)	主要地方道長井白鷹線	白鷹町大字鮎貝～ 荒砥甲 (荒砥橋工区)	H24	R8 (R5)	3年	72.0億円 (77.0%)	L=1,040m (L=1,040m)	○ 築59年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 道路幅員の確保及び荷重制限の解消により、走行性・安全性の向上が図られる。	事業中評価後5年経過	工事実施上の対策	継b(i)
7	道路事業(改築)	一般国道287号 米沢長井道路	米沢市窪田町 ～六郷町 (米沢北バイパス)	H16	R5 (R3)	2年	63.0億円 (86.2%)	L=3,400m (L=556m)	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 東北中央自動車道や新潟山形南部連絡道路(梨郷道路)へのアクセス向上により、交通ネットワークの強化が図られる。	事業中評価後5年経過	用地(条件)	継a(ii)
8	道路事業(改築)	一般国道287号 米沢長井道路	米沢市六郷町桐原 ～川西町大字時田 (米沢川西バイパス)	H28	R10 (R7)	3年	77.5億円 (14.5%)	L=4,030m (L=0m)	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 東北中央自動車道や新潟山形南部連絡道路(梨郷道路)へのアクセス向上により、交通ネットワークの強化が図られる。	採択後5年経過	用地(条件)	継b(i)
9	道路事業(改築)	一般国道287号 米沢長井道路	川西町大字時田 ～西大塚 (川西バイパス)	H24	R10 (R3)	7年	120.0億円 (53.1%)	L=5,700m (L=0m)	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 東北中央自動車道や新潟山形南部連絡道路(梨郷道路)へのアクセス向上により、交通ネットワークの強化が図られる。	事業中評価後5年経過	用地(条件)	継c(i)
10	道路事業(交通安全)	主要地方道天童寒河江線	天童市大字荒谷 (荒谷工区)	H24	R5 (R2)	3年	9.6億円 (76.5%)	L=920m (L=0m)	○ 現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の向上が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	事業中評価後5年経過	用地(条件)	継b(i)
11	道路事業(交通安全)	主要地方道上山蔵王公園線	山形市蔵王温泉 (蔵王温泉工区)	H29	R8 (R8)	—	15.0億円 (48.4%)	L=240m (L=0m)	○ 現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の向上が図られる。 ○ 歩道幅員の確保や消雪施設の整備により、冬期も含めた歩行者の安全が図られる。 ○ 無電柱化に伴い良好な景観形成による魅力向上が図られる。	採択後5年経過	—	継a(i)
12	道路事業(交通安全)	主要地方道寒河江村山線	河北町要害	H29	R6 (R6)	—	7.0億円 (61.1%)	L=800m (L=0m)	○ 通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○ 円滑な通行が可能となり、交通事故発生抑制が期待される。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	採択後5年経過	—	継a(i)
13	道路事業(交通安全)	主要地方道新庄戸沢線	新庄市大字丹形	H24	R12 (R4)	8年	26.6億円 (13.4%)	L=803m (L=0m)	○ 下馬踏切の立体交差化により、緊急輸送道路の機能強化が図られる。 ○ 跨線橋整備により、大型車同士のすれ違いが可能な幅員となり安全な交通が確保される。	事業中評価後5年経過	関係機関との調整	継c(i)
14	河川改修事業	大いもんがわ大門川	山形市下東山	H24	R7 (R7)	—	16.0億円 (64.9%)	489m	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ・家屋62戸、事業所6件、農地 18ha、公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。	事業中評価後5年経過	—	継a(i)

事業中評価チェックリスト

							番号	1	
路線・ 河川・地区等名	ひがしはらむらきざわ (都) 東原村木沢線	事業名	街路整備事業			施行 場所	やまがたし き みちよう 山形市木の実町		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5 -(1)-イ-(イ))							
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H29	総事業費	39.0 億円	進捗度	21.6%	事業主体	山形県		
	R10	内工事費	6.7 億円	進捗度	0.0%				
	[R 6] (一)	内用地費	30.2 億円	進捗度	23.0%	供用延長等	0.0m		
事業の目的 (地域性・特質性) ・(都) 東原村木沢線は、山形市中心市街地における駅環状道路の一部を担う重要な都市骨格道路であるとともに、山形市西部と中心市街地を結ぶ幹線道路の役割も果たしている。しかし、当該区間は 2 車線道路で慢性的な交通渋滞が発生しているほか、無電柱化されておらず災害時の安全通行の確保の信頼性に欠ける状態となっている。 ・本事業では、2 車線を 4 車線に拡幅し交通渋滞の緩和を図るほか、無電柱化により災害時の交通の安全性の向上を図ることを目的としている。 事業概要 (主要工事内容) ・事業計画内容 L=278.1m W=6.5m×2 (全幅 30.0m) m 無電柱化及び無散水消雪 1 式									
事業の実施状況 ・事業用地取得中。									
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第 4 次県総合発展計画 → 交通、情報通信ネットワークの整備 (Ⅱ-3-(2)-②) ・山形県道路中期計画 2028 → 中心市街地や都市の拠点機能を高める都市基盤の推進 (3-5)									
今後の事業の見通し ・工事の早期着手に向け、計画的な用地取得に努める。									
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月：「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月：「山形県道路中期計画 2 0 2 8」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 都市整備事業費が減少し厳しい状況であるが、効率的な執行により投資効果早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 起点交差点に接続する (都) 旅籠町八日町線の北側では、七日町工区 L=279.3m が令和 2 年度に完成している。本町工区 L=306.8m は、令和 7 年度の開通に向け事業が進んでいる。 ④ 地元の協力体制の変化 … 「まちづくり委員会」が令和 3 年 3 月に設立された。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 … 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 … 特になし ⑦ その他 … 特になし									
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の短縮が期待できる。 ○ 無電柱化により都市防災機能の向上が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され歩行者の安全が図られる。									
B/C	1. 2	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少 (C) 事業費・維持管理費						35.8 億円 29.9 億円
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ・都市計画法に基づき計画決定された路線であり、路線位置について代替案はない。									
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) ・用地補償の対象に大型物件が多く、入居者との調整も必要で、1 物件あたりの交渉に時間を要する見込みであるため。									
総合評価 () 過年度評価	継 b (i)	総合評価 の理由	計画より 4 年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に判断し、継続としたい。						

事業中評価チェックリスト

						番号	2
路線・ 河川・地区等名	(都) <small>とよさとじゅうりづか</small> 豊里 十里 塚 線	事業名	街路整備事業		施行 場所	酒田市 <small>かみほんちよう</small> 上本町 ~ <small>さんきよまち</small> 山居町	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度	H9	総事業費	約90億円	進捗度	96.4%	事業主体	山形県
目標年度	R4	内工事費	約41億円	進捗度	92.2%	供用延長等	194m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H21] (R2)	内用地費	約43億円	進捗度	100%		
事業の目的(地域性・特質性) ・(都)豊里十里塚線は、酒田市中心部を南北に縦貫し、庄内空港と酒田市中心部を結ぶ主要幹線道路である。 ・本事業は、既存の2車線道路を4車線に拡幅し、主要渋滞ポイントである出羽大橋交差点の渋滞緩和を図るとともに、昭和29年に竣工し老朽化が著しい新内橋の架替を行い、安全性の向上を図ることを目的としている。 事業概要(主要工事内容) ・延長L=708m 幅員6.5m×2 (全幅33.0m) 無電柱化1式							
事業の実施状況 ・平成16年度に、一般国道112号出羽大橋交差点から北側約194mについて完成し供用している。 ・新内橋については、平成25年度に西側2車線が完成し、現在は東側2車線の整備を行っている。 ・用地取得は令和2年度までに全て完了している。							
上位計画、その他事業の関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成(5-4) ・山形県道路中期計画2028 → 街なかに賑わいを創出するみちづくりの推進(3-8)							
今後の事業の見通し ・電線地中化により既存電柱の撤去後、現道部分の道路改築を行い、早期の完成に努める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 都市整備事業費が減少し厳しい状況であるが、効率的な執行により投資効果早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 平成19年度に、起点側交差点から一般国道7号までの都市計画道路の4車線化が完成した。 平成24年度に、一般国道112号の酒田南拡幅(出羽大橋4車線化)が完成した。 ④ 地元の協力体制の変化 地域より早期完成について、強く要望されている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 … 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 … 特になし ⑦ その他 … 特になし							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○庄内空港及び日本海東北自動車道酒田ICから酒田市中心市街地へのアクセス性向上が期待される。 ○築62年が経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。						
B/C	1.4	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少 169.2億円 (C) 事業費・維持管理費 120.6億円				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ・都市計画法に基づき計画決定された路線であり、代替案は無い。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・事業区間の一部地権者との交渉が長期化し、契約まで時間を要したため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(ii) (継 b(ii))	総合評価 の理由	用地買収が完了し、残工事に特段の課題もなく、令和4年度に事業完了できる見通しであるため、事業継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	3
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>やまがたてんどう</small> 山形天童線 <small>なりう</small> 成生工区	事業名	道路事業（改築）	施行 場所	<small>てんどうしなりう ひがしねしはにゅう</small> 天童市成生～東根市羽入		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(7)）					
事業採択年度	H29	総事業費	44.1億円	進捗度	7.1%	事業主体	山形県
目標年度	R12	内工事費	31.6億円	進捗度	0.0%	供用延長等	0m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R 8] ()	内用地費	7.3億円	進捗度	4.1%		
事業の目的（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道山形天童線は、山形市相生町と天童市大字乱川を繋ぐ幹線道路である。 ・当該工区は山形空港から山形方面へ通じる山形空港口交差点での旅行速度の低下や渋滞が発生している状況であり、東北中央自動車道の東根北～大石田村山間の開通後は、更なる渋滞が予測される。 ・当該区間にバイパス道路を整備することで、旅行速度の向上と渋滞の解消を図るものである。 事業概要（主要工事内容） <ul style="list-style-type: none"> ◆主要工事：バイパス（暫定2車線）整備及び橋梁新設 事業延長 L=2,040m（うち橋梁部 L=228.5m）、計画幅員 W=6.5(9.5) [13.0] m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・H29 路線測量 ・H30 橋梁予備設計、地質調査 ・R1 関係機関協議 ・R2 橋梁詳細設計、道路詳細設計、箱型函渠等詳細設計、地質調査、用地測量 ・R3 用地買収 							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> ・第4次県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・山形県道路中期計画 2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加 IC（スマート IC 含む）及び IC や拠点へのアクセス道路の整備推進（施策 2） 							
今後の事業の見通し 用地取得を推進し、令和12年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。							
② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 H31.3.23：東根 IC～東根北 IC 間（東根北 IC 南側）が開通 R2年2月：国土交通省が東根北 IC～大石田村山 IC 間の開通見通しを公表（R4年内開通） （※（仮）村山北 IC～大石田村山 IC 間はR3年度内開通）							
④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、協力体制に変化はない。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 東根北 IC～大石田村山 IC 間の開通（R4年内予定）後において、周辺道路への流入交通量の増加が見込まれる。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 周辺状況に大きな変化もないため、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 東北中央自動車道やおいしい山形空港へのアクセス向上により、交通ネットワークの強化が図られる。						
B/C	4.5	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費縮小、交通事故減少 147.6億円 (C) 事業費・維持管理費 32.6億円				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。 ○周辺状況に大きな変化もないため、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 予算措置が困難で、事業が進捗しなかったため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	4
路線・ 河川・地区等名	一般国道287号 <small>すぎやま</small> 杉山(2)工区	事業名	道路事業(改築)	施行 場所	あさひまちおおあぎすぎやま 朝日町大字杉山 <small>しらたかまちおおあぎおおせ</small> ～白鷹町大字大瀬		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24 R7 [H28] (R3)	総事業費	19.6億円	進捗度	58.0%	事業主体	山形県
		内工事費	16.2億円	進捗度	52.1%	供用延長等	600m
		内用地費	1.3億円	進捗度	86.8%		
事業の目的(地域性・特質性) ・一般国道287号は、米沢市を起点とし長井市・白鷹町・寒河江市を経由し東根市を終点とする、緊急輸送道路及び重要物流道路の代替・補完路に指定された重要な幹線道路である。当該区間は本路線のほぼ中央に位置し、夏期にはかろうじて大型車すれ違い可能な状況であるが、冬期はすれ違い困難な隘路となっている。また、歩道が未整備なことから歩行者及び自転車利用者はかなりの危険を強いられている。当該箇所を整備することにより、災害時の物流の確保と冬期も含めた交通の円滑化により、安全・安心の確保を図るものである。 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事：現道拡幅 事業延長L=1,720m、計画幅員W=6.5(9.5)[12.0]m							
事業の実施状況 ・H24～H28 地質調査、詳細設計、用地補償、道路改良工事 ・H29 道路改良工事 R2 道路改良工事、用地補償 ・H30 道路改良工事 R3 道路改良工事、用地補償 ・R1 用地補償							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成(5-2) ・山形県道路中期計画2028 → 防災・減災に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化(施策4)							
今後の事業の見通し 用地取得箇所から工事を実施し、段階的に供用を図りながら令和7年度的全線供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の施策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 R3年3月：「山形県自転車ネットワーク計画」策定(基幹ルートK1) 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 また、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための「重要物流道路」の「代替・補完路」として、国土交通大臣から指定を受けている。(R3.4.1付け) ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 共有地問題等の解決に向け、関係者との調整を行い解決に向かっていく。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 現道拡幅による必要最低限な幅を拡幅する経済性を考慮した計画であり、代替案はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	● 現道拡幅により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 生活圏間ネットワーク及び緊急輸送道路の機能強化が図られる。 ○ 歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。	B/C	1.1	B/Cの代表的な分析指標	(B)走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少 (C)事業費・維持管理費	20.1億円	18.7億円
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●盛土材に流用土を使用し、コスト縮減を図っている。 ○現道拡幅による必要最低限な幅を拡幅する経済性を考慮した計画であり、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 事業区間の地権者との交渉が難航したため。							
総合評価 ()過年度評価	継b(i) (継b(ii))	総合評価 の理由	用地取得に難航し、前回評価時目標より4年遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続したい。				

事業中評価チェックリスト

番号	5
----	---

路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>おおえにしかわ</small> 大江西川線 <small>ぬくみ</small> 貫見(2)工区	事業名	道路事業(改築)	施行場所	<small>おおえまちおおあざさわぐち</small> 大江町大字沢口		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度	H24	総事業費	32.0億円	進捗度	95.5%	事業主体	山形県
目標年度	R4	内工事費	28.5億円	進捗度	95.3%	供用延長等	940m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R3] (R3)	内用地費	0.3億円	進捗度	100.0%		
事業の目的(地域性・特質性) ・主要地方道大江西川線は、西村山郡大江町中心部を起点とし、一般国道112号に至る補助幹線道路であり、一般国道112号の代替路線として重要な路線である。また、当路線の沿線には柳川温泉があり、観光道路でもある。しかし、当該区間は一級河川月布川の河岸沿いを通過するルートが大部分を占め、地形的に落石等要対策箇所が多く点在し、また、冬期間においては雪崩等の影響で通行が危険な箇所となっている。さらに、最小幅員が3.5m程度で車両のすれ違いが困難な状況であり、緊急に整備が必要な状況となっている。バイパスの整備により隘路区間を解消して増加する交通量に対応し、併せて雪道や通学路の安全を図るものである。							
事業概要(主要工事内容) ◆主要工事: バイパス整備 事業延長L=1,260m、計画幅員W=6.0(8.5)m							
事業の実施状況 ・H24～H28 橋梁工事(1・2・3号橋)・道路改良工事【H28.12部分共用】 ・H29 橋梁工事(3号橋上部・4号橋下部) ・H30 橋梁工事(3号橋上部・4号橋下部)・道路改良工事 ・R1 橋梁工事(4号橋上部、6号橋下部) ・R2 橋梁工事(4・6号橋上部、5・6号橋下部)・道路改良工事・舗装工事【R2.11部分共用】 ・R3 橋梁工事(5・6号橋上部)・道路改良工事							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成(5-2) ・山形県道路中期計画2028 → 防災・減災に向けた道路の機能強化と災害発生時における対応の迅速化(施策4)							
今後の事業の見通し 今後、貫見5号橋・6号橋及び前後区間の道路改良工事を完了させ、令和4年度の事業完了を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の施策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 用地の取得も完了しており、地元協力体制は良好であり、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 事業効果等を考慮し選定したルートであり、全体事業の95%が完了していることから代替案はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	● バイパス整備により走行時間が短縮され、走行経費の低減が期待できる。 ○ 道路幅員の確保及び落石危険区間の回避により、冬期も含めた通行の安全性、確実性が確保される。						
B/C	1.1	B/Cの代表的な分析指標	(B)走行時間短縮、走行距離減少、交通事故減少	38.4億円	(C)事業費・維持管理費	35.6億円	
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●近隣の河川改修事業等からの土砂流用を行い、コスト縮減を図った。 ○事業効果等を考慮し選定したルートであり、全体事業の95%が完了していることから代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 事業区間の地権者との交渉が難航したため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(ii) (継 a(i))	総合評価 の理由	用地取得に難航し当初予定から1年遅れたが、無事解決し全線開通の目途が立ったため、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	6
路線・ 河川・地区等名	<small>ながいしらたか</small> 主要地方道 長井白鷹線 <small>あらとぼし</small> 荒砥橋工区	事業名	道路事業（改築）	施行 場所	<small>しらたかまちおおあざゆかい あらとこう</small> 白鷹町大字鮎貝～荒砥甲		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ(エ)）					
事業採択年度	H24	総事業費	72.0 億円	進捗度	77.0%	事業主体	山形県
目標年度	R 8	内工事費	59.6 億円	進捗度	76.2%	供用延長等	L=1,040m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R 4] (R 5)	内用地費	6.6 億円	進捗度	98.8%		
事業の目的（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> ・荒砥橋は、白鷹町の「荒砥地区」と「鮎貝地区」を結ぶ地域に欠かせない橋であるが、老朽化（昭和32年架設）が著しく、幅員狭小（幅5.7m）のため、大型車のすれ違いも困難、更には荷重制限（14t）されていることから、架替を行うものである。 ・前後の道路も幅員狭小、線形不良であることから、併せて拡幅を行い、交通の円滑化と安全安心の確保を図るものである。 事業概要（主要工事内容） <ul style="list-style-type: none"> ◆主要工事：橋梁架け替え 橋梁：白鷹大橋 事業延長 L=1,040m（うち橋梁部 L=323.3m）、計画幅員 W=6.0(9.0)[16.0]m 							
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・H24～H25 測量、地質調査、道路・橋梁設計 ・H26～H27 用地取得 ・H27～H30 橋梁下部工、道路改良工 				<ul style="list-style-type: none"> ・H30～R 2 橋梁上部工、道路改良工 ・R 2 全線供用開始 			
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> ・第4次県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・山形県道路中期計画 2028 → 予防保全型維持管理などによる計画的な道路施設の長寿命化と効率的な道路維持管理の推進（施策6） 							
今後の事業の見通し R 2 年度に全線完成しており、残すは旧橋撤去のみとなっている。最上川の渇水期(10月～3月)の限られた施工期間のなかで計画的に工事を進め、R 8 年までの事業完了を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 R 2 年 3 月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月：「山形県道路中期計画 2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により投資効果の早期発現を図るとともに、「道路施設の長寿命化（適切な更新）」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 用地の取得も完了しており、地元協力体制は良好であり、変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 事業区間全線が既に計画通り完成しており、代替方策による必要性はない。 							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○ 築59年を経過した老朽橋を新橋に架替えることで、道路の安全性が向上する。 ○ 道路幅員の確保及び荷重制限の解消により、走行性・安全性の向上が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的(老朽橋の架替)に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●事業効果、経済性等を考慮し選定したルートであり、橋梁タイプ選定においてもコスト縮減を図った。 ○事業区間全線が既に計画通り完成しており、代替方策による必要性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 最上川の渇水期(10月～3月)の限られた施工期間において、旧橋撤去工事を実施する必要があるため。							
総合評価 () 過年度評価	継 b (i) (継 a (ii))	総合評価 の理由	限られた期間での工事施工という制約もあり、工事完了が遅れるが、事業効果が大きいことから、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	7
路線・ 河川・地区等名	一般国道287号米沢長井道路 <small>よねざわきた</small> 米沢北バイパス	事業名	道路事業（改築）	施行 場所	よねざわし くぼたまち ろくごうまち 米沢市 窪田町～六郷町		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H16	総事業費	63.0億円	進捗度	86.2%	事業主体	山形県
	R5	内工事費	45.7億円	進捗度	81.8%		
	[H23] (R3)	内地費	9.3億円	進捗度	98.3%	供用延長等	556m
事業の概要（地域性・特質性） 米沢市から長井・寒河江市を經由して東根市に至る国道287号は、本県の重要幹線道路であるが、米沢～長井間は、幅員狭小・線形不良により慢性的な渋滞、交通事故の発生等、必要な機能を有していない。このため、H5年に「米沢長井道路」として新たな広域道路を計画したところであり、本事業はその南端において米沢～川西間を結び、東北中央自動車道米沢北ICに直結するルートとして、整備するものである。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：バイパス整備 事業延長L=3,400m、計画幅員W=6.5(10.5)m							
事業の実施状況 ・H16～18 調査設計 ・H19 窪田側にて用地取得開始 ・H20～25 窪田側にて工事着手、促進 ・H25.12 起点側556m供用開始 ・H25 六郷側にて用地調査開始 ・H28～30 事業認定申請～収用裁決申請 ・R1 六郷側にて権利取得・明渡 ・H26～R3 道路改良、防雪柵設置、下部工、上部工							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次山形県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・山形県道路中期計画2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加IC及びICや拠点へのアクセス道路の整備推進（施策2）							
今後の事業の見通し ・令和5年度までの全線供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「広域道路ネットワークを活かすICや拠点へのアクセス道路の整備推進」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 米沢川西間広域道路建設促進同盟会等を中心に協力体制が整っている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 事業効果等を考慮し選定したルートであり、代替案はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ● 新たなバイパスに交通が転換し、現国道287号等周辺道路の交通が緩和し走行性が向上。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し良好な道路環境が形成され、また大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 公立置賜総合病院へのアクセス性向上や物流の効率化に寄与する。 ○ 置賜地域における地域間交流の活性化に寄与する。							
投資効果		● 新たなバイパスに交通が転換し、現国道287号等周辺道路の交通が緩和し走行性が向上。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し良好な道路環境が形成され、また大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 公立置賜総合病院へのアクセス性向上や物流の効率化に寄与する。 ○ 置賜地域における地域間交流の活性化に寄与する。					
B/C(※)	1.6	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少 (C) 事業費・維持管理費			674億円	432億円
●コスト削減 ○代替案等の可能性 ●盛土材に流用土を使用し、コスト削減を図っている。 ○事業効果等を考慮し選定したルートであり、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・ 共有地の取得が難航し、事業認定・土地収用の手続きに期間を要したため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(ii) (継 c(i))	総合評価 の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し継続としたい。				

(※) B/Cは米沢長井道路全体で算定。

事業中評価チェックリスト

						番号	8
路線・ 河川・地区等名	一般国道287号米沢長井道路 <small>よねざわかわにし</small> 米沢川西バイパス		事業名	道路事業（改築）		施行場所	よねざわしるくごうまきりはら 米沢市六郷町桐原 <small>かわにしまちおおあざときた</small> ～川西町大字時田
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H28	総事業費	77.5億円	進捗度	14.5%	事業主体	山形県
	R10	内工事費	62.5億円	進捗度	2.5%		供用延長等
	[R7] ()	内地費	9.6億円	進捗度	58.4%		
事業の目的(地域性・特質性) 米沢市から長井・寒河江市を經由して東根市に至る国道287号は、本県の重要幹線道路であるが、米沢～長井間は、幅員狭小・線形不良により慢性的な渋滞、交通事故の発生等、必要な機能を有していない。 このため、H5年に「米沢長井道路」として新たな広域道路を計画したところであり、本事業はその中間部において米沢～川西間を結び、東北中央自動車道や新潟山形南部連絡道路(梨郷道路)にアクセスするルートとして整備するものである。 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事：バイパス整備 事業延長L=4,030m、計画幅員W=6.5(10.5)[13.0]m							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・H28 路線測量・地質調査 ・H29 道路詳細設計、地質調査軟弱地盤解析 ・H30 用地測量・物件調査 ・H31(R1) 用地測量・物件調査・用地買収 ・R2 用地買収、畦畔設置工事 ・R3 用地買収、載荷盛土工事 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> ・第4次山形県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成(5-2) ・山形県道路中期計画2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加IC及びICや拠点へのアクセス道路の整備推進(施策2) 							
今後の事業の見通し ・用地取得を推進し、令和10年度までの全線供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「広域道路ネットワークを活かすICや拠点へのアクセス道路の整備推進」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 米沢川西間広域道路建設促進同盟会等を中心に協力体制が整っている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 事業効果等を考慮し選定したルートであり、代替案はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ● 新たなバイパスに交通が転換し、現国道287号等周辺道路の交通が緩和し走行性が向上。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し良好な道路環境が形成され、また、大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 公立置賜病院へのアクセス性向上や物流の効率化に寄与する。 ○ 置賜地区における地域間交流の活性化に寄与する。							
投資効果	● 新たなバイパスに交通が転換し、現国道287号等周辺道路の交通が緩和し走行性が向上。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し良好な道路環境が形成され、また、大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 公立置賜病院へのアクセス性向上や物流の効率化に寄与する。 ○ 置賜地区における地域間交流の活性化に寄与する。						
B/C(※)	1.6	B/Cの代表的な分析指標	(B)走行時間短縮、走行経費縮小、交通事故減少	674億円			
			(C)事業費・維持管理費	432億円			
●コスト縮減 ○代替案等の可能性 ●盛土材に流用土を使用し、コスト縮減を図っている。 ○事業効果等を考慮し選定したルートであり、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 事業区間の地権者との交渉が難航したため。							
総合評価 ()過年度評価	継b(i)	総合評価の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し継続としたい。				

(※) B/Cは米沢長井道路全体で算定。

事業中評価チェックリスト

						番号	9
路線・ 河川・地区等名	一般国道 287 号米沢長井道路 川西バイパス		事業名	道路事業（改築）		施行 場所	かわにしまちおおあざときた 川西町大字時田 にしおおつか ～西大塚
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）			事業中評価実施後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ(エ)）				
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24 R10 [H30] (R3)	総事業費	120.0 億円	進捗度	53.1%	事業主体	山形県
		内工事費	96.6 億円	進捗度	44.1%	供用延長等	0m
		内用地費	14.8 億円	進捗度	94.2%		
事業の目的（地域性・特質性） 米沢市から長井・寒河江市を經由して東根市に至る国道 287 号は、本県の重要幹線道路であるが、米沢～長井間は、幅員狭小・線形不良により慢性的な渋滞、交通事故の発生等、必要な機能を有していない。このため、H5 年に「米沢長井道路」として新たな広域道路を計画したところであり、本事業はその中間部において米沢～川西間を結び、東北中央自動車道や新潟山形南部連絡道路（梨郷道路）にアクセスするルートとして整備するものである。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：バイパス整備 事業延長 L=5,700m、計画幅員 W=6.5(10.5)[13.0]m							
事業の実施状況 ・H24 測量、調査、設計、用地補償 ・H25～27 用地補償、道路改良工事 ・H28 小松橋(A2, P1)、南陽川西線舗装、用地補償、用地測量 ・H29 荒井橋(A2)、道路改良、用地補償 ・H30 小松橋(A1)、道路改良 ・R1 小松橋上部、荒井橋(A1)、道路改良、用地補償 ・R2 地盤改良、道路改良、舗装、荒井橋上部、用地補償 ・R2 補正 小松橋・荒井橋床版、地盤改良、載荷盛土道路改良、用地補償 ・R3 道路改良工事、用地補償							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第 4 次山形県総合発展計画 → 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成（5-2） ・山形県道路中期計画 2028 → 広域道路ネットワークを活かす追加 IC 及び IC や拠点へのアクセス道路の整備推進（施策 2）							
今後の事業の見通し 用地取得を推進し、Ⅰ期区間は令和 5 年度まで、Ⅱ期区間は令和 10 年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2 年 3 月：「第 4 次山形県総合発展計画」策定 H31 年 3 月：「山形県道路中期計画 2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「広域道路ネットワークを活かす IC や拠点へのアクセス道路の整備推進」として、最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 米沢川西間広域道路建設促進同盟会等を中心に協力体制が整っている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 事業効果等を考慮し選定したルートであり、代替案はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ● 新たなバイパスに交通が転換し、現国道 287 号等周辺道路の交通が緩和し走行性が向上。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し良好な道路環境が形成され、また大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 公立置賜総合病院へのアクセス性向上や物流の効率化に寄与する。 ○ 置賜地域における地域間交流の活性化に寄与する。							
投資効果	● 新たなバイパスに交通が転換し、現国道 287 号等周辺道路の交通が緩和し走行性が向上。 ○ 道路線形の改善により、走行性・安全性が向上し良好な道路環境が形成され、また大型車のすれ違いが可能となることから、緊急輸送道路としての機能が確保される。 ○ 公立置賜総合病院へのアクセス性向上や物流の効率化に寄与する。 ○ 置賜地域における地域間交流の活性化に寄与する。						
B/C（※）	1.6	B/Cの代表的な分析指標	(B) 走行時間短縮、走行経費縮小、交通事故減少 (C) 事業費・維持管理費	674 億円	432 億円		
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●盛土材に流用土を使用し、コスト縮減を図っている。 ○事業効果等を考慮し選定したルートであり、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 事業区間の地権者との交渉が難航したため。							
総合評価 () 過年度評価	継 c(i) (継 a(i))	総合評価 の理由	事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し継続としたい。				

（※）B/C は米沢長井道路全体で算定。

事業中評価チェックリスト

番号	10
----	----

路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>てんどうきがえ</small> 天童寒河江線 <small>あらや</small> 荒谷工区	事業名	道路事業（交通安全）	施行 場所	てんどうし おおあざあらや 天童市大字荒谷		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24 R 5 [H28] (R 2)	総事業費	9.6億円	進捗度	76.5%	事業主体	山形県
		内工事費	3.7億円	進捗度	43.3%	供用延長等	-
		内用地費	4.9億円	進捗度	98.8%		
事業の目的(地域性・特質性)							
<ul style="list-style-type: none"> ・当該工区に隣接して天童市が新たに荒谷西工業団地を造成し、平成23年度より分譲を開始、平成30年度で分譲を完了している。工場立地に伴い交通量の増加が見込まれるが、現道は幅員狭小で歩道がないことから歩行者が危険にさらされている状況である。 ・ついては、現道拡幅により隘路区間を解消し交通の円滑化を図るとともに、歩道の新設により歩行者の安全安心を確保するものである。 							
事業概要(主要工事内容)							
◆主要工事: 歩道整備工事 事業延長 L=920m、計画幅員 W=6.0(9.0)[16.0]m							
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・ H24 調査設計、用地調査、用地補償 ・ H25～R2 用地補償 ・ R3 用地補償、道路改良工事 							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4次県総合発展計画 → 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化(4-2) ・ 山形県道路中期計画2028 → 生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進(施策7) 							
今後の事業の見通し							
交渉長期化の箇所を含め用地取得については令和3年度までに完了の見込み。また、取得済み箇所の一部を令和3年度に道路改良工事に着手。引き続き計画的に工事を進め、令和5年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 当該工区の南側に、天童市が新たに荒谷西工業団地を造成し、平成23年度より分譲を開始。平成30年度で分譲を完了している。 ④ 地元の協力体制の変化 一部用地について交渉が長期化(代替地の農振除外・農地転用手続き)したものの、令和3年度に用地取得が完了の見込みであり、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 荒谷西工業団地への工場の立地に伴い、交通量の増加が見込まれる。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 用地取得が完了の見込みで、一部、工事に着手することから、代替方策による必要性はない。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の向上が図られる。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的(交通安全)に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減・○代替案等の可能性							
●現道の施設(舗装・側溝)を最大限活用し、コスト縮減に取り組んでいく。 ○令和3年度に用地取得が完了の見込みであり、代替案の可能性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
一部用地について交渉が長期化(代替地の農振除外・農地転用手続き)し、期間を要したため。							
総合評価	継 b(i) (継 b(i))	総合評価の理由	用地取得に時間を要し計画に対し3年遅れとなるが、事業の効果や重要性、地域の期待・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	11
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>かみのやまごおうこうえん</small> 上山蔵王公園線 <small>ごおうおんせん</small> 蔵王温泉工区	事業名	道路事業（交通安全）	施行 場所	<small>やまがたしごおうおんせん</small> 山形市蔵王温泉		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度	H29	総事業費	15.0億円	進捗度	48.4%	事業主体	山形県
目標年度	R8	内工事費	6.9億円	進捗度	2.1%	供用延長等	-
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R8] ()	内地費	7.1億円	進捗度	88.7%		
事業の目的（地域性・特質性） <ul style="list-style-type: none"> 当該区間は蔵王温泉街のメインストリートであり、蔵王三小の通学路にも指定されているとともに生活道路としても利用されているが、歩道は無く、特に積雪期には歩行者が車道を通行せざるを得ない危険な状況である。 ついては、歩道や消雪施設を整備し安全な歩行空間を確保するとともに、全国有数の観光地でもあることから無電柱化することで良好な景観形成による魅力向上を図るものである。 事業概要（主要工事内容） <ul style="list-style-type: none"> ◆主要工事：歩道整備工事 事業延長 L=240m、計画幅員 W=6.0(9.0)[16.0]m 							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> H29 調査設計、用地調査 H30～R3 用地補償 							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） <ul style="list-style-type: none"> 第4次県総合発展計画 → 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化（4-2） 山形県道路中期計画2028 → 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組の推進（施策5） 							
今後の事業の見通し 残区間の用地取得と全区間の工事を計画的に進め、当初の計画どおり令和8年度までの供用を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 R2年3月：「山形県無電柱化推進計画」策定 R3年3月：「山形県自転車ネットワーク計画」策定（地域ルートC5） 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組み事業として推進している。							
② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 当該工区（樹氷通り）を含めた蔵王温泉地区が、令和3年3月に山形市の「景観重点地区」に指定され、地域の特色を活かした景観形成を目標にしたデザインや建築物のルールにより、地区独自の景観づくりに着手した。							
④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、令和3年度に用地取得が概ね完了の見込みで、協力体制に変化はない。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 用地取得が概ね完了の見込みで、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○現道拡幅による隘路解消により、走行性・安全性の向上が図られる。 ○歩道幅員の確保や消雪施設の整備により、冬期も含めた歩行者の安全が図られる。 ○無電柱化に伴い良好な景観形成による魅力向上が図られる。						
B/C	-	B/Cの代表的な分析指標	事業目的（交通安全）に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●現橋梁を架け替えずに車道として活用するなど、コスト縮減に取り組んでいく。 ○令和3年度に用地取得が概ね完了の見込みであり、代替案の可能性はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄）							
総合評価	継 a(i)	総合評価の理由	計画どおりに進んでおり、残る用地取得と工事についても課題が無いことから、事業効果を発現するため、事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

							番号	12
路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>さがえむらやま</small> 寒河江村山 線 <small>ようがい</small> 要害工区	事業名	道路事業（交通安全）	施行 場所	<small>かほくちょうようがい</small> 河北町要害			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))						
事業採択年度	H29	総事業費	7.0億円	進捗度	61.1%	事業主体	山形県	
目標年度	R6	内工事費	2.9億円	進捗度	6.7%	供用延長等	-	
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[R6] ()	内用地費	3.5億円	進捗度	99.4%			
事業の目的(地域性・特質性) ・当該箇所は、寒河江市と河北町を結ぶ幹線道路であるとともに、地域の生活道路、更には河北町立谷地南部小学校の通学路にも指定されているが、歩道が狭いため通学児童が危険にさらされている。また、路肩も狭いことから、自転車で通学する高校生と車両との接触の危険性も指摘されている。以上を踏まえ、自歩道整備と併せ道路を拡幅することで、交通安全の確保を図るものである。 事業概要(主要工事内容) ◆主要工事: 歩道整備工事 事業延長 L=800m 計画幅員 W=6.0(8.5)[14.00]m (自歩道幅員 3.5m)								
事業の実施状況 ・H29 測量設計 ・H30 用地調査 ・H31～R3 用地買収・自歩道設置工事								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化(4-2) ・山形県道路中期計画2028 → 人にやさしく安全・安心な道路整備に向けた多様な取組の推進(施策5)								
今後の事業の見通し 令和3年度までに用地取得を完了、令和6年度中の事業完了を目指す。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「選択と集中」及び「効率的・効果的な事業の執行」により、投資効果の早期発現を図ることとしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、令和3年度に用地取得が概ね完了の見込みで、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定交通量に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 現道に対し、両側歩道として最低限必要な幅を拡幅する計画であり、代替案はない。								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ○通学児童等が安全で安心して歩行できる空間が確保される。 ○円滑な通行が可能となり、交通事故発生の抑制が期待される。 ○歩道幅員が確保され、歩行者の安全が図られる。								
B/C	-	B/Cの代表的 な分析指標	事業目的(交通安全)に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない					
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●盛土材を購入土で計画していたが、他事業からの流用土を使用することでコスト縮減を図る。 ○現道に対し、両側歩道として最低限必要な幅を拡幅する計画であり、代替案はない。 ○令和3年度に100%用地取得済みとなる予定であることから、代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)								
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	計画どおりに進んでおり、残る用地取得と工事についても課題が無いことから、事業効果を発現するため、事業を継続したい。					

事業中評価チェックリスト

番号	13
----	----

路線・ 河川・地区等名	主要地方道 <small>しんじょうとぎわ</small> 新庄戸沢 線 げば 下馬工区	事業名	道路事業（交通安全）	施行 場所	<small>しんじょうしおおあぎますがた</small> 新庄市大字升形		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24 R12 [H29] (R4)	総事業費	26.6億円	進捗度	13.4%	事業主体	山形県
		内工事費	22.4億円	進捗度	5.8%	供用延長等	—
		内用地費	2.3億円	進捗度	31.9%		
事業の目的（地域性・特質性） ・主要地方道新庄戸沢線は、新庄市から戸沢村を結ぶ幹線道路であり、緊急輸送道路になっている。 ・しかし、下馬踏切を含む当該区間は、踏切前後の道路幅員が狭く大型車のすれ違いが困難なうえ、冬期間には地吹雪による視程障害が発生している。 ・過去に踏切内での事故も発生していることから、立体交差により踏切を除去することで、交通安全を確保し、緊急輸送道路としての機能強化を図る。 事業概要（主要工事内容） ◆主要工事：バイパス整備及び跨線橋新設 事業延長 L=803m 計画幅員 W=6.0 (9.0) [11.5] m							
事業の実施状況 ・H24 道路概略設計、航空図化測量 ・H25 道路予備設計 ・H27-H28 道路予備修正設計、橋梁予備設計 ・H29-R1 道路予備修正設計、橋梁予備修正設計 ・R2 用地測量、用地買収 ・R3 畦畔設置工事、道路改良工事、用地補償							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第4次県総合発展計画 → 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化（4-2） ・山形県道路中期計画2028 → 生活圏間・都市圏ネットワーク及び生活幹線道路の整備推進（施策7）							
今後の事業の見通し 全ての地権者より事業への協力が得られており、令和3年度に用地買収を完了予定。 JRとの事前協議も整っていることから、引き続き調整しながら早期の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月：「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月：「山形県道路中期計画2028」策定 上記計画に位置づけられた施策や方針に基づき取り組む事業として推進している。 また、踏切道改良促進法第3条第1項に基づく、「改良すべき踏切道」として、国土交通大臣から指定を受けている。(R1.12.25付け) ② 財政状況の変化 道路整備の事業費が減少している厳しい状況にあるが、「踏切道改良促進法に定める地方踏切道改良計画」に基づき最優先で進めていくこととしている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 周辺環境に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 地元協力体制は良好であり、令和3年度に用地取得が完了の見込みで、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 高規格道路新庄古口道路へのアクセス路線として交通量の増加が見込まれる。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 令和2年度より田んぼの用地買収を完了し、令和3年度に用地買収を完了する予定。周辺状況にも変化がないことから、代替方策による必要性はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	○下馬踏切の立体交差化により、緊急輸送道路の機能強化が図られる。 ○跨線橋整備により、大型車同士のすれ違いが可能な幅員となり安全な交通が確保される。						
B/C	—	B/Cの代表的な分析指標	事業目的(交通安全)に対応した費用対効果の算出方法が確立されていない。				
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●事業に利用する盛土材を他工事からの流用土を使用することでコスト縮減を図った。 ○用地買収も完了する予定であることから代替方策による必要はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 事業途中のJR協議により、踏切の交差計画が踏切改良から立体交差に変更となったことによる設計の見直し等を行ったために事業期間が延長となった。							
総合評価 ()過年度評価	継 c(i) (継 c(i))	総合評価 の理由	令和3年度に用地買収が完了予定であり、事業の効果を発現するために事業を継続したい。				

事業中評価チェックリスト

番号 14

路線・ 河川・地区等名	だいまんがわ 大門川	事業名	河川改修事業		施行 場所	やまがたししもひがしやま 山形市下東山	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後 5 年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県 (県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24	総事業費	16.0 億円	進捗度	64.9%	事業主体	山形県
	R7	内工事費	8.0 億円	進捗度	48.6%		
	[H32] (R7)	内用地費	5.2 億円	進捗度	81.9%		
供用延長等 489m							
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長 L=489m 計画流量は Q=36m ³ /s 下流区間では、河川改修が完了しており一定の事業効果が発現されているものの、事業区間は河積狭小であり、集落内を流下することから、大雨時に洪水被害発生の危険性が高い状況にある。このことから本事業で河道掘削による河積の拡大や護岸整備等を実施することで、治水安全度の向上を図る。							
事業の実施状況 ・事業区間最下流の休石橋を含む下流から順次河川改修工事を実施中である。 ・用地買収について、地権者は協力的であり、下流から順調に進めている。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化 (4-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見通し ・必要予算を確保の上、事業の進捗を図り、目標年次である令和7年度完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 一級河川最上川水系河川整備計画 (知事管理区間) に位置付け、事業を推進している。また、やまがた水害・土砂災害対策中期計画において、河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費はH5年度をピークにH23年度 (7.2%:H5年度比) まで減少傾向にあったが、H24以降は若干の増加傾向にあり、近年では国土強靱化予算等によりピーク時の59.5% (H5年度比) まで回復してきている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、集中豪雨や地震などの自然災害の発生により国民の防災意識が高まるなか、平成19年には浸水被害も発生するなど、洪水による災害が懸念される当該地区においては事業の重要性は地区住民が深く認識している。 ④ 地元の協力体制の変化 地元住民は本事業の趣旨及び目的を充分理解し、事業に協力的であり、事業は円滑に進んでおり、早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 近隣人口に大きな増減はなく、保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし。 ⑦ その他 特になし							
事業の投資効果 <ul style="list-style-type: none"> ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 							
投資効果	●家屋62戸、事業所6件、農地18ha、公共土木施設等の直接被害 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の軽減を図る。						
B/C	4.9	B/Cの代表的な分析指標	(B)人家・田畑の直接被害軽減		85.2億円		
			(C)事業費・維持管理費		17.3億円		
コスト縮減・代替案等の可能性 ・護岸形式をより安価なものとするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ・河川整備計画のとおり下流区間の河川改修を完了しており、また、事業進捗度64.9%、用地進捗度81.9%であることから、代替案等はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 () 過年度評価	継 a(i) (継 b(ii))	総合評価 の理由	前回評価時計画どおりに進んでおり、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	15
----	----

路線・河川・地区等名	にいだがわ 新井田川	事業名	河川改修事業（交付金）		施行場所	さかたしふなぼちよう おいし 酒田市船場町～生石	
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業中評価後 5 年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ)）					
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 （過年度評価時目標）	S 2 4 R 8 〔H 2 1〕 (R 8)	総事業費	195.9 億円	進捗度	90.0%	事業主体	山形県
		内工事費	154.5 億円	進捗度	91.6%		
		内用地費	21.3 億円	進捗度	92.6%		
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） ・新井田川河川改修事業は、延長 L=24.7km の区間の流下能力を向上させることにより、氾濫区域内の住民の生命・財産を洪水の脅威から守るとともに、土地利用度を高めて産業の発展に資するものである。 ・本川の計画流量は Q=45～220m ³ /s であり、河道掘削・築堤・護岸等の整備を行う。 ・下流部は酒田市の市街地で人口密集地であり、上流部は全国ブランドである「庄内米」の産地である。							
事業の実施状況 ・新井田川本川については、L=11.5km のうち国道 7 号から寺田川合流点までを除く L=9.9km の改修が完了しており、支川については、L=13.2km のうち寺田川の一部区間を除く L=12.7km の改修が完了している。 ・現在は、未整備で特に流下能力の低い寺田川の改修を実施している。							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第 4 次県総合発展計画 → 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化（4-1） ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 被害を軽減するための効果的な整備、効率的な維持管理の推進							
今後の事業の見通し ・寺田川については概ね用地買収が完了しており、地元の協力体制も万全であるため、引き続き完成断面での整備を進める。 ・新井田川の未整備区間については、寺田川の改修が完了次第着手し、令和 8 年度の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 二級河川新井田川水系河川整備計画に河川改修が必要な箇所と位置付けられており、計画の転換等はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は H5 年度をピークに H23 年度（7.2%：H5 年度比）まで減少傾向にあったが、H24 以降は若干の増加傾向にあり、近年では国土強靱化予算等によりピーク時の 59.5%（H5 年度比）まで回復してきている。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、集中豪雨や地震などの自然災害の発生により国民の防災意識が高まるなか、洪水による災害が懸念される当地区においても事業の重要性について地区民の認識が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 近年、集中豪雨や地震などの自然災害の発生により国民の防災意識が高まるなか、洪水による災害が懸念される当地区においても事業の重要性について地区民の認識が高まっている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし。 ⑦ その他 特になし。							
事業の投資効果 ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 ● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ・家屋 941 戸、事業所 137 件、農地 592ha、公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の軽減を図る。							
投資効果	1.7	B/C の代表的な分析指標	(B) 被害抑止効果、残存価値	637.7 億円			
B/C	1.7	B/C の代表的な分析指標	(C) 事業費、維持管理費	357.8 億円			
● コスト縮減・○ 代替案等の可能性 ● 必要最低限の護岸整備などコスト縮減を図っており、今後も可能な限りコスト縮減に努める。 ○ 新井田川の未整備区間については、上下流の改修が完了しているため代替案はなく、寺田川についても用地買収が完了しているため代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄）							
総合評価 （）過年度評価	継 a(i) (継 a(i))	総合評価 の理由	前回評価時計画どおりに進んでおり、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	17
----	----

路線・河川・地区等名	ひらおかした平岡下	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行場所	真室川町大字平岡 ひらおか		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)	事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部) 公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))						
事業採択年度	H16	総事業費	3.8億円	進捗度	95.6%	事業主体	山形県
目標年度	R4	内工事費	3.3億円	進捗度	95.2%	供用延長等	崩壊土砂防止柵工 L=162m 法枠工 A=995m ²
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H30] (H30)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%		
事業の目的(地域性・特質性) ・当該斜面は、人家裏に急峻な地形が存在し、風化の進んだ脆弱な地質で亀裂や浮石が多数みられ、平成22年2月に斜面滑落が発生していることから、保全対象である人家等に被害を及ぼす危険性が高まっている(保全対象人家5戸、避難所1施設)。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業概要(主要工事内容) 崩壊土砂防止柵工 L=228m、法枠工 A=995m ²							
事業の実施状況 令和2年度末 完了 : 崩壊土砂防止柵工 L=162m、法枠工 A=995m ² 残工事: 崩壊土砂防止柵工 L= 66m							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編取組 2]							
今後の事業の見通し 令和4年度の事業概成に向けて、崩壊土砂防止柵工の工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置付けられた施策や方針に基づき取組事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 対策実施済箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例 投資効果 ● 平岡地区人家5戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 村道350m、公益施設等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。							
B/C	2.1	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	9.7億円			
			(C)事業費、維持管理費	4.7億円			
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii) (継 a(i))	総合評価の理由	対策は計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	18
----	----

路線・ 河川・地区等名	やまだて 山楯	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)			施行 場所	やまだて 酒田市山楯
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H24 R05 [H27] (R01)	総事業費	1.4億円	進捗度	77.8%	事業主体	山形県
		内工事費	1.0億円	進捗度	71.8%	供用延長等	法枠工 A=279 m ²
		内用地費	0.1億円	進捗度	100.0%		
事業の概要(地域性・特質性) ・当該斜面は、人家裏に急峻な地形が存在し、風化の進んだ脆弱な地質で平成23年8月に斜面滑落が発生していることから、保全対象である人家等に被害を及ぼす危険性が高まっている(保全対象人家5戸)。 ・このため、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。 事業の概要(主要工事内容) 法枠工 A=517 m ² 、擁壁工 L=60m							
事業の実施状況 令和2年度末 完了 : 法枠工 A=279m ² 残工事 : 法枠工 A=238m ² 、擁壁工 L=60m							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編取組2]							
今後の事業の見通し 令和5年度の事業概成を目指し、法枠工及び擁壁工の整備を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 R2年3月:「第4次山形県総合発展計画」策定 H31年3月:「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」策定 上記計画に位置付けられた施策や方針に基づき取組事業として推進している。 ② 財政状況の変化 財政状況に変化はない。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 開発等もなく、周辺環境に変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制に変化はない。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全人家に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 対策実施箇所は効果を発現しており、対策の有効性を確認している。したがって、代替方策による必要性の変化はない。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果	●山楯地区人家5戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道150mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。						
B/C	3.9	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	5.70億円			
			(C)事業費、維持管理費	1.46億円			
コスト削減・代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に複数の工法・資材等の比較検討を行い、コスト削減に努めている。 ○想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価	継 a(iii) (継 b(i))	総合評価 の理由	対策は計画どおり進んでおり、特に課題もなく、事業効果を発現させるため継続としたい。				